

国際協力における大学と市民の連携

A collaboration between universities and citizens for international cooperation

才田 春夫

SAIDA Haruo

はじめに

経済活動がグローバル化し、中国やインドなどでは豊かさを共有する人口が増えるなか、貧富の格差拡大が深刻化している。一方、経済の波に乗れない多くの発展途上国では、世界経済との歪みが益々拡大する構図を呈している。世界人口に対する発展途上国の人口割合は 1950 年には 67.7%だったのが、2005 年には 81.3%に増大し、2050 年には 86.4%を占めることが予測されている。このことが先進国と発展途上国との経済の格差、途上国の貧困問題、地域紛争や環境破壊など地球規模の問題を一層深刻化させる。これらの問題解決に国境を越えて取り組むことが求められている。このような国際協力に国際機関や政府と並んで世界各国の NGO が重要な役割を果たしている。

日本人による国際協力の歴史は 1938 年に遡る。キリスト教の牧師が医療従事者を率いて中国で戦争被災者の救援活動にあたったのが最初だとされている。1960 年代に入って医療活動や農業を中心にした国際協力を行う NGO が、何れも宗教団体によって設立・運営された。しかし、1970 年代以降は市民グループによって海外支援を行う NGO が次々と設立され、現在では 400 以上あると見られている。活動分野は医療、農業、教育、災害、環境など多岐に渡っている。これら NGO は、地域社会や住民に密着したきめ細かい活動や迅速かつ柔軟な対応に適しており、国際社会に大きな役割を果たすことが期待されている。しかし、日本の NGO の多くは、主要先進国の NGO と比べ財政的・組織的基盤が脆弱であることから、専門性や組織運営能力の強化が必要である。

近年、日本の国際協力の在り方が見直され、これまで一線を画して活動してきた NGO と政府開発援助 ODA が、2000 年頃から NGO が ODA の一部を担う形態に変化してきている。国際協力機構 JICA が行っている草の根技術協力事業は、NGO や大学などが持つ技術や経験を活かして企画した、途上国への協力活動を JICA が支援し、共同で実施する事業である。草の根協力支援型やパートナー型に参加する NGO や大学には国際協力の実績が求められる。しかし、実績のない団体に対しては市民参加型協力事業として参加し、経験を積む事が出来る。著者は市民参加協力事業(海外プログラム)を実施する機会を得たので、小規模団体が国際協力を行う上での重要性について考察を行った。

サモア女性自立支援プロジェクト

本プロジェクトは富山国際大学の教員と学生サークルが 2003 年からサモア独立国の Tuanai 村で、現地 NGO「Courier of Samoa」と共同で実施している職業訓練プロジェクトである。2006 年から 2

年間、JICA 市民参加協力事業（海外プログラム）として実施し、必要に応じて日本の市民ボランティアや現地で活躍中の JICA ボランティアに加え、現地 NGO と協力を得、多様なコラボレーションで作り上げているユニークなプロジェクトである。

サモア独立国は南太平洋にある人口約 17 万人の立憲君主制の国である。LLDC（Least among less countries:後発開発途上国）のひとつで、多くの国から技術支援や資金援助を受け入れている。多数のボランティアや技術専門家が派遣されている。2003 年 8 月現在で、日本からも青年海外協力隊員が 25 名とシニアボランティア 17 名、技術専門家 2 名が教育、医療、通信、農業、環境など様々な分野で活躍している。



図 1.サモアの位置

NGO 「Courier of Samoa」

Courier of Samoa は、Tuanai 村を活動の基盤にする「婦人会」と「Youth Group」が共同で設立した NGO である。婦人会、Youth Group 共に活動の歴史は長く、秩序維持、青少年の教育、伝統文化継承に、それぞれ大きな役割を担ってきた。しかし、昨今の急速な社会の変化、人々のライフスタイルの変化に応じて活動内容、範囲及び活動形態の見直しが必要となってきたため、2002 年より Courier of Samoa の名の下で共同活動するようになった。現在取り掛かっている最重要課題は、未就学者や未就業者に対する職能訓練と幼児教育に置いている。未就業者や失業者に手に職を持たせ、経済的に自立させることを目的に洋裁トレーニングなどに当たっている。現在のところ、トレーニング対象にしているのは近隣の村民だけであるが、将来的には、産業基盤が少なく、人口流出が著しいサバイ島住民の定住化に寄与したいと考えている。そのためにも木工技術やコンピューター、更にスポーツインストラクターの育成など幅広い職業訓練を担う「職能訓練センター」設立を目指して、外部団体の協力を探っている。

尚、同組織名は SANGO : Samoan Association of NGOs (Mailing address: PO Box 1585, Beach Road Apia Samoa Other address: Tel.: 685-2-4594 Fax: 685-2-6298) に登録されている。



図 2. サモアの地図

プロジェクト実施内容

本プロジェクトは、学校教育を十分に受けていないために職に就けず、経済的に困難な状況にある女性を主な対象に、自活可能な職能訓練を行うと共に、訓練修了生らの製品販売システムの確立を行うことを目的としている。活動は第一段階から第五段階までの実施計画を立てている。第一段階は現地ニーズの調査及び支援計画の策定とトレーニング用の業務用ミシンの手配と発送送付とし、第二段階から現地洋裁教室の指導者を対象とした「ミシンの使用法とメンテナンス指導」、「縫製指導」行っている。現在は第二段階にあるが、この段階を抜けるのに数年間かかりそ

うである。活動の第三段階になると、主に現地指導者が未就業女性に数週間の縫製トレーニングを行い、第四段階においては、受講修了者と NGO で商品開発を行うと同時に現地での販売システムの確立を行予定である。また、プロジェクトの段階ではフェアトレードに向けた商品開発を共同で行うと同時に日本での販路構築を行う予定である。一方、現地 NGO が EU の助成等を受けて「Courier of Samoa Training Center」を開設(2005年2月)したことにより、教育プログラムは料理、フラワーアレンジメント、コンピューターなどに拡大しつつあり、将来的には14の教育コース開設を予定している。

本プロジェクト実施途上で新たな支援構造(複数のコラボレーション)を築くことができた。それが本プロジェクトのユニークさでもあり、今後の国際協力活動に示唆を与えるものでもあると思われる。

<市民ボランティアとのコラボレーション>

第二段階として、現地洋裁教室の指導者を対象とした「ミシンの使用法とメンテナンス指導」、「縫製指導」を市民ボランティアの協力を得て実施した。



写真1. ミシンのメンテナンス指導する市民ボランティア

2006年2月から2007年9月までの間に3回、延べ人数でミシン技術者2名、洋裁指導者2名、通訳兼洋裁指導補助2名の市民ボランティアが日本から参加した。「ミシンと縫製指導」は4日間開講し、村民28名(男性7名)の参加があった。講習内容は業務用本縫いミシン使用法の説明と糸通しなど基本練習に加え、メンテナンス指導として分解掃除、針と釜のタイミング合わせ、針、針板、釜などの部品取替え&調整などの訓練を繰り返し行った。また、オーバーロックミシンは Tuanai 村では初導入のため、針の取り付け、糸通しな

どの訓練を入念に行った。加えてルーパー破損による目とび対策や刃の交換などのメンテナンス指導を行った。メンテナンス指導は、日本から持ち込んだ業務用ミシンだけでなく、NGO 保有の家庭用6台と NGO メンバーが持ち寄った個人所有ミシンを使って、分解調整や修理を行いながら指導を行った。サモアでは海外出稼ぎファミリーから送られたミシンを保有する家庭が少なくない。しかし、説明書が外国語であるために十分に使われていなものや壊れて使用不能になっているものも多い。我々の活動をテレビ、ラジオ、新聞で知った人々が、故障ミシンをたくさん持ち込んだ。遠くはウポル島東端の Laulii 村からも持ち込まれたものもあった。

「現地指導者を対象とした洋裁指導」には、市民ボランティアが指導にあたり、本学の女子学生2名が指導補助を務めた。主な指導内容は以下の3点である。

1) 型紙おこし: 現地の人々はこれまでに我々が派遣した日本人の指導で、型紙を使って洋服を縫う技術を覚えたが、自分で型紙をつくることは出来なかった。そのため、橋本氏が型紙のおこし方、つまり図面の描き方、サイズ変更などの指導を行った。現地の人々の要望に答えてワンピース、ア



写真2. 縫製指導する市民ボランティア

ロハシャツ及びズボンの型紙を作成した。ズボンの型は曲線が多いため、この種の型紙作成を現地の人たちが独自につくることが出来るようになるには、もう少し指導する必要がある。しかし、単純なつくりのワンピースの型紙作成が可能になるだけのトレーニングを行い、基本的な部分はマスターしたと言える。

2)縫製指導:ワンピース、アロハシャツ及びズボンなどを実際に作りながら縫製指導を行った。指導のポイントとなったのは、裁断、ボタン穴かがり、ファスナー取り付け、ポケット取り付けだった。橋本氏が説明を行い、アシスタントの日本人学生たちが実際に縫製してみせた後、現地の人たちに実際に縫わせた。間違いやすい点を注意しながら丁寧に縫い上げることを心がけさせた(この点が大雑把なサモア人に最も欠けている点である)。縫製指導に重きを置き、型紙を使っての切り出し、折り目を正確につける、ボタン穴かがり方法など最小限の指導を行った。その際、サモアの人々に欠けている正確さ、緻密さで作業を行うことを徹底することに努力した。

<青年海外協力隊とのコラボレーション>

プロジェクトサイトでの活動に青年海外協力隊家政隊員が1日加わってくれたことで活動内容と質に幅が出来た。一方、彼女が勤務する St. Paul VI Collage が所有する十数台のミシン全てが故障していて授業に支障をきたしていたため、我がプロジェクトが修理依頼を受け、部品を寄せ集めて1台使用可能にし、使用法とメンテナンス法を現地の教師と生徒に行った。今回のコラボレーションがきっかけとなり、その後、同隊員が我々のプロジェクトサイトで自分の生徒の洋裁実習を行うことになった。同時に NGO 側はサモアに長期滞在している協力隊員のアドバイスを受けることが出来、Collage と NGO 双方のメリットにつながる良い関係が出来上がったことは、今回のプロジェクト実施における成果の一つと言えよう。



写真3.
NGO が Collage の学生を指導

<プロジェクト拡大と新たな可能性に向けて>

○ビデオチャットによる遠隔指導法の可能性

将来的にミシン修理や洋裁指導の一部を、日本からの遠隔教育で行うことが可能かどうかを調べた。無料の Skype ビデオ通話を用いて日本との通信テストを行った。その結果幾つかの問題点が明らかになった。インターネットを利用した遠隔指導を行うには、サモア側の回線を細いため、今回のテストに用いた10万画素のカメラでさえ十分な通信を確保できなかった。つまり、会話の途中で映像が切れてしまうことが度々生じた。サモアでもブロードバンドが導入され始めたので、経費の問題がクリアされれば改善は可能である。ビデオ通話による技術指導は将来的には可能になるであろう。



写真4. Skype で日本と交信中

<現地 NGO 間のコラボレーション>

サモアには現地住民でつくられた NGO が数多く活動しており、その殆どが The Samoa Umbrella for Non-Governmental Organizations Inc. (SUNGO) に登録されている。SUNGO は現地の NGO をサポートする NGO ネットワークとして 1997 に設立された。持続可能な発展を実現するためにサモア政府の重要なパートナーとして活動している。国内でのトレーニングプログラムの実施、海外への研修生派遣、海外のボランティア要請など政府の窓口業務も行っている。ネットワークを通して国内 NGO 間の情報提供やアドバイスなども行う。

こうしたネットワークはサモア政府⇔海外 NGO⇔国内 NGO⇔地域住民のニーズを結ぶ役割を果たしている。住民が求めているものを国内や海外の NGO につなぐ役割は、資金や人的資源の有効活用につながっている。われわれのプロジェクトでも SUNGO の紹介で有能なローカルスタッフの確保ができた。

<事業実施効果>

1. 現地の人たちが、洋裁には「正確さ」と「緻密さ」が必要だということを認識して、実際に心がけて縫製に取り組むようになったことは大きな進歩である。指導者のレベルが着実に上がっている。
2. インターネットのテレビ電話機能を利用した、日本からの遠隔指導の可能性が見えてきた。
3. サモアと日本を結ぶ若い世代が増えている。サモアでのボランティア経験をした学生たちは、大学際などの機会を利用して、自分たちの活動やサモアの人々の暮らしを紹介している。このような発展途上国理解者が増えることによって日本の国際貢献活動が活発になる。ボランティア活動による、人と人の交流が新たな国際関係を築く基礎となることを考えると、今後も一人でも多くの学生を現地活動に参加させたい。

コラボレーションの意義

学生たちが中心になって行っている小さな活動が、JICA の市民参加協力事業(海外プログラム)に採択され、更に技術を持った市民ボランティアの参加を得て実施したことにより、サモア女性自立支援プロジェクトは大きく前進した。サモアへの物資や技術支援に一定の成果を上げたと言うだけでなく、学生のアイデアと市民の確かな技術を組み合わせたボランティア活動「智と技の競演」の有効性を確認できたことに大きな成果を感じた。学生たちは市民ボランティアの技術や取り組み姿勢を学びながら、より良い国際協力のあり方を探って行ってくれるものと確信する。このようなコラボレーションを前提としたプロジェクトの実施は、途上国へ直接的なメリットだけでなく、国際協力に携わる日本人の育成にもつながることが改めて認識された。

途上国支援活動に求められる条件

小規模或いは経験の浅い NGO や国際協力団体にとって、途上国支援活動を有意義なものにするためには以下の3つの条件(コラボレーション)を満たすことが成功への道と言える。

① 現地受け入れ機関(NGO など)との協力

日本の NGO やボランティアが単独でプロジェクトを実施することは効率が悪い。現地ニーズの十分な把握、安全性の確保、プロジェクト実施に必要な資材や人材調達などを満たし、成果をあげるには現地の NGO なり基盤のしっかりした機動性のある組織との協力が必要である。こ

の点、サモアでは各村の婦人会や青年団組織的が形成されており、それぞれ明確な目的と強い団結で活動を行っている。このような組織といかに強固な関係を築くかが成功の鍵となる。

② 現地 NGO のネットワーク化

現地の人々の自立を促す意味で、近年の国際協力活動は住民参加型で行われる傾向にある。援助に頼るのではなく、海外 NGO のサポートの下で、国際協力の主役は自分たち現地住民なんだという自覚と誇りを持って活動すること重要である。そのためには、現地 NGO やボランティア精神を持った団体や組織をネットワーク化する必要がある。それによって情報や人的資源の有効活用につながるだけでなく、現地の人々のトレーニングなる。サモアでは SUNGO がその役割を果たしているが、他の発展途上国でも似たような性格のネットワークが存在する。日本の小規模な NGO なり団体なりが活動する際には、これらのネットワークを活用することが必要である。

③ 市民ボランティアとの協力

日本の小規模 NGO に常に付きまとう問題は資金と人材の確保である。日本国内はベビーブーマーの大量退職時代を迎え、技術や経験を持った人材が豊富に存在する。このような人々を海外ボランティアの道に誘うことができれば、より充実した国際協力の実現できる可能性がある。サモア女性自立支援プロジェクトの場合は、学生のアイデアと市民の確かな技術を組み合わせがうまくいったことが大きな成果につながったが、その原因は現地で使われているマシンが古いモデルであるが故に、高齢のエンジニアが腕をふるう場があったからである。古い技術と新しい技術や知識がうまく共鳴するようなボランティアの協力体制を組むことが成功への鍵といえよう。日本国内においてもボランティアネットワークや地域のボランティア団体を通すなど、人材確保の道を確認せねばならない。

参考文献

SUNGO information booklet

ロバート・チェンバース (著) 参加型開発と国際協力 明石書店

伊藤解子、沢村信英 (2006) NGO と大学の連携協力による新たな国際教育協力活動の摸索 国際教育協力論集 第9巻 第2号 131-147.

開発課題に対する効果的アプローチ 2005 10 月 独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所
今田克司、原田勝広編著 国際協力 NGO 日本評論社

世界人口の推移 (1950~2050 年) 「世界の統計 2007」 総務省統計局

草野孝久 (編) 村落開発と国際協力 古今書院